様式第１号

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

冬季旅行商品等造成事業補助金交付申請書

　　　年度冬季旅行商品等造成事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第６条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

１　事業計画書（様式第１号の１）

２　収支予算書（様式第１号の２）

３　誓約書（様式第１号の３）

４　旅行業登録証の写し

５　旅行業者区分を証明する資料（ホームページの写し等）

様式第１号の１

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| １．パンフレット名 |  |
| ２．発着地 | 　首都圏 ・ 関西圏 ・ 中京圏 ・ その他（　　　　　）（該当のいずれか又は全てに○） |
| ３．旅行商品販売予定期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| ４．パンフレット作成予定経費（対象経費のみ） | 　　　　　　　　　　　　　　　　円(消費税及び地方消費税に相当する額を除く。) |
| ５．申請金額（４の金額の1/2以内。上限75万円） | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ６．パンフレット作成予定部数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　部 |
| ７．パンフレットページ数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　ページ |
| ８．掲載予定 エリア | 宿泊施設 | ①富山市　②高岡市　③射水市　④魚津市　⑤氷見市　⑥滑川市　⑦黒部市　⑧砺波市　⑨小矢部市　⑩南砺市　⑪舟橋村　⑫上市町　⑬立山町　⑭入善町　⑮朝日町（該当に○（複数に○）） |
| 観光情報 | ①富山市　②高岡市　③射水市　④魚津市　⑤氷見市　⑥滑川市　⑦黒部市　⑧砺波市　⑨小矢部市　⑩南砺市　⑪舟橋村　⑫上市町　⑬立山町　⑭入善町　⑮朝日町（該当に○（複数に○）） |
| ９．配布・配架予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 10．担当者 | 氏　名 |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

様式第１号の２

収　支　予　算　書

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 計 |  |  |

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第１号の３

誓　　約　　書

冬季旅行商品等造成事業補助金の申請にあたって、下記事項について誓約します。

なお、知事が必要な場合には、富山県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。

２　補助金の交付決定後、申請要件に該当しない事実や、冬季旅行商品等造成事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に反する不正等が発覚した場合は、補助金の返還等に応じます。返還しなかった場合は、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額に対して年10.95％の割合を乗じて得た額を延滞金として納入します。

３　補助事業に係る経理等関係書類については、要綱に基づき適切に整備保管、管理します。

４　次の各号いずれにも該当しません。

1. 取締役等が暴力団員である。
2. 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
3. 取締役等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している。
4. 取締役等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
5. 取締役等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
6. 取締役等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している。
7. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業並びにそれらに類似する業種を営んでいる。
8. 営業に関して必要な許認可等を取得していない。

以上

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

様式第２号

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

冬季旅行商品等造成事業補助金変更承認申請書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で補助金の交付の決定の通知があった上記補助事業について、下記により変更したいので同補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容（変更前と変更後を比較することができる資料を添付）

様式第３号

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

冬季旅行商品等造成事業補助金中止（廃止）承認申請書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で補助金の交付の決定の通知があった上記補助事業について、下記により中止（廃止）したいので同補助金交付要綱第８条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）理由

様式第４号

　 年　 月　 日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

冬季旅行商品等造成事業補助金実績報告書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で交付決定の通知があった上記補助事業について、同補助金交付要綱第13条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

１　実施報告書（様式第４号の１）

２　収支決算書（様式第４号の２）

３　パンフレット（５部）

４　その他関係書類（領収書の写し、写真、事業実績を明らかにする資料等）

様式第４号の１

実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| １．パンフレット名 |  |
| ２．発着地 | 　首都圏 ・ 関西圏 ・ 中京圏 ・ その他（　　　　　）（該当のいずれか又は全てに○） |
| ３．旅行商品販売期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| ４．パンフレット作成経費（対象経費のみ） | 　　　　　　　　　　　　　　　　円(消費税及び地方消費税に相当する額を除く。) |
| ５．助成金額（４の金額の1/2以内。上限75万円） | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ６．パンフレット作成部数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　部 |
| ７．配布・配架日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ８．配架箇所数 | 箇所（店舗） |
| ９．販売実績（令和　年　月　日時点※） | 　　　　　　　　　　　　　　　　人泊 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 10．担当者 | 氏　名 |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

※販売期間終了１箇月前程度

様式第４号の２

収　支　決　算　書

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 計 |  |  |

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第５号

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

冬季旅行商品等造成事業補助金精算払請求書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で額の確定（交付決定）があった上記補助金について、同補助金交付要綱第16条の規定により、請求します。

記

　　　補助金請求額　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　振込口座

　　　　金融機関名・支店名：

　　　　口座種別　　　　　：

　　　　口座番号　　　　　：

　　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ)

 口座名義　　　　　：

様式第６号

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

産業財産権等取得等届出書

　冬季旅行商品等造成事業補助金交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

１　産業財産権等の種類及び番号

２　産業財産権等の内容

３　相手先及び条件（譲渡又は実施権等の設定の場合）